

団体名： 田原市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考							
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等						
				指標	目標値	実績値	指標	目標値	実績値	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②					
巡回・窓口相談指導事業	地区内小規模事業者に対する経営基盤の安定化に努めると共に経営革新、創業支援への積極的な支援を実施するための巡回及び窓口において相談・指導を行う。	巡回窓口指導実企業数 452社 巡回窓口指導延件数 942件 課題解決提案件数 32件 経営革新承認件数 0件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 78.5%)			指標	課題解決提案件数 (達成度 106.7%)			総合評価	B	事業評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果	事業者への 必要性 B	満足度	補足	目標①	目標②	経営課題の発掘・解決や情報提供などを行うとともに未接触会員並びに非会員への巡回も重視していきたい。	○
記帳継続指導事業	地域内の小規模事業者の自主記帳の促進を図ることを目的として、日常の記帳から決算・税務申告に至るまで記帳実務の習得を支援する。	(企業数) 91事業所 (指導日数) 564日 (指導回数) 1,108回	小規模事業者	指標	指導回数 (達成度 97.2%)			指標	(達成度 %)			総合評価	B	事業評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果	事業者への 必要性 B	満足度	補足	目標①	目標②	廃業等により本事業利用減少が懸念されるため、事業PRを心がけた。	
講習会事業	小規模事業者が抱える経営上の問題点に対応するための実務的な講習会及び個別相談会を開催し支援する。	(集団指導) 2回 15名 (個別指導) 9回 47名	小規模事業者	指標	講習会参加人員 (達成度 62.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	B	事業評価	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果	事業者への 必要性 B	満足度	補足	目標①	目標②	より専門性の高い内容や時代に即した情報を提供できるように企画するとともに、参加PR強化を図りたい。	
人材育成事業	経済環境の変化がますます進展するなか、現在の田原市においては商業の衰退が進んでいる。この厳しい社会情勢のなかで選ばれ続ける企業になるため、経営者としての基礎学習、事業計画書の作成、資金調達、販売促進の方法など研修を通して学ぶと共に地域で継続できる事業者を育成し、更に地域商業の活性化を図る。	(創業セミナー参加者数) 10名 (事業計画作成セミナー参加企業数) 7社 (販売促進セミナー参加企業数) 0社 (事業計画策定入門セミナー参加企業数) 9社 (事業承継セミナー参加企業数) 4社	田原市内に在勤又は在住の方で起業を考えている方 小規模事業者	指標	参加企業数 (達成度 50.0%)			指標	(達成度 %)			総合評価	B	事業評価	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果	事業者への 必要性 B	満足度	補足	目標①	目標②	若手経営者や後継者の所属する商工会青年部を始めとする各団体へセミナーを周知し、参加を促していきたい。	○
地域振興祭事業	地域振興を図ることを目的として、田原市民まつりに合わせて商工会まつりを開催し、その集客力を活かして消費者とのふれあいの場とすると共に地域産業や参加店並びに観光資源や特産品等を広くPR及び販売する機会とする。又、地域活性化を図ることを目的に夜店を開催する他、商工会5支部の事業活動への支援並びに中部・北陸実業団駅伝競争大会への協力を行う。	(商工会まつり出店件数) 29件 ※規模縮小し開催 (夜店事業) 0回 ※中止 (支部活動活性化事業) 1回 (中部・北陸実業団駅伝競争大会への協力) 1回	商工会員 関係委託団体 地元住民	指標	商工会まつり参加出店件数 (達成度 70.7%)			指標	振興事業開催回数 (達成度 20.0%)			総合評価	B	事業評価	自己評価 A 目標達成度 C	調査結果	事業者への 必要性 B	満足度	補足	目標①	目標②	地域の活性化及び地元事業者の活力を引き出す事業の実施又は支援をする。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

団体名： 田原市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考					
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等				
				指標	達成度	％	指標	達成度	％	満足度	補足	目標①	目標②	目標①	目標②						
商店街振興事業	中心市街地活性化協議会に参画すると共にセントフェーレを拠点としたまちなか賑わいづくり実行委員会の諸会議並びにイベント事業への参加協力を行う。又、商工会が商店街等に設置した街路灯の維持管理業務を行うなど、地域商業並びに中心市街地活性化を図ることを目的とする。	（まちなか賑わいづくり実行委員会への出席）11回 （まちなか賑わいづくり事業への参加）7回 （街路灯維持管理）57基	田原市商工会員まちなか賑わいづくり実行委員会	指標	まちなか賑わいづくり事業等参加回数 （達成度 90.0 %）	指標	（達成度 %）	得られた効果	まちなかの賑わいづくりのためのイベントを実施し、地域一帯が連携しながら明るいまちづくりの環境づくりに貢献できたと同時に、地域社会の活性化を図ることができた。	総合評価	B	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	現行どおり	今後も実行委員及び関係者と賑わいづくり事業へ参画し、中心市街地の活性化を図っていきたい。	○
商工業振興事業	田原市商工会地域商品券の販売促進と加盟店を増強し、商工業者の売上増加を図ると共に市内飲食店へ新規客等の誘客を図るため飲食店マップを活用し、需要拡大に繋げる。又、市地域公共交通会議の渥美半島ぐるっと得々クーポン祭への協力をする。	（地域商品券参加事業所数）231事業所 （田原市飲食店誘客促進事業）180店	地区内商工業者	指標	地域商品券事業参加事業所数 （達成度 96.3 %）	指標	たはら飲食店マップ掲載店舗数 （達成度 100.0 %）	得られた効果	商品券事業を実施することで市民の利便性を高め、購買意欲の向上と地域外への購買流出防止を図ることができた。	総合評価	B	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	現行どおり	購買流出防止のため地域商品券の流通拡大を推進し、商業者の売上増加を図りたい。飲食マップを作成・活用して需要拡大に繋げたい。	○
観光振興事業	田原市並びに観光ビューロー、田原区及び観光関係各団体等への支援として、どんぶり街道事業、菜の花まつり、桜まつり、サーフィン大会、トライアスロン伊良湖大会、オフロードトライアスロン等への積極的な協力を図ることにより観光事業の振興に努めると共に道の駅の販売促進支援や地域資源を活用した特産品の販路拡大を図る。又、観光体験博覧会たはら巡りーなへの協力をする。	（観光事業件数） 7件	地域住民を含めた一般観光者 地区内商工業者	指標	観光事業件数 （達成度 87.5 %）	指標	（達成度 %）	得られた効果	当地域の観光資源等をPRすることにより交流人口が増加し、商業活性化につなげることができた。	総合評価	B	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への	満足度 B 必要性 B	補足 感染防止のため観光イベントの一部が中止となった。	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	現行どおり	今後も観光事業への積極的な支援を行い、商業活性化につながるようPR活動を行いたい。又、体験プログラムの参加店増加に対する協力を図りたい。	○
雇用促進事業	（採用活動関連事業）小規模事業者等が安定した人材を確保することが難しいため、円滑な雇用促進をはかる。 （優良従業員表彰事業）地区内商工会員事業所における永年従業員として優秀な者で模範であり、且つ地域商業並びに業界の地域発展に尽くした功績を称え、今後の精進を期待し表彰を行う。	（採用活動関連事業）東三河学生就職センターに2企業の登録があった。 （優良従業員表彰事業）優良従業員9名の表彰を行った。	（採用活動関連事業）商工会員の求人事業者 （優良従業員表彰事業）商工会員の従業員	指標	東三河学生就職情報センター事業参加企業数 （達成度 40.0 %）	指標	優良従業員被表彰者数 （達成度 100.0 %）	得られた効果	（採用活動関連事業）求人事業者の採用に関する情報を提供することができた。 （優良従業員表彰事業）中小企業の人材の定着を図ることができた。	総合評価	B	事業実施側の評価	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への	満足度 B 必要性 B	補足 コロナ禍のため採用が抑制されたことにより目標を大きく下回った。	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	現行どおり	今後も地元優良企業が集結する合同説明会等の参加を促し、雇用促進を図りたい。	
青年部・女性部事業	青年部並びに女性部の部員間での交流や各種事業並びに社会福祉等を通じて地域との関わりを持つことにより、経営者及び経営に携わる者としての資質向上や経営知識を深め、商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に努めることを目的とする。	事業実施回数 （青年部） 3回 （女性部） 5回	商工会青年部員並びに女性部員	指標	事業の実施回数 （達成度 100.0 %）	指標	（達成度 %）	得られた効果	部員相互の情報交換の場となり、研修会等により経営知識向上、地域振興や社会貢献を通じ、経営基盤強化並びに改善が図られた。	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	現行どおり	組織強化を図るとともに資質向上を図る事業を開催していきたい。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

団体名： 田原市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考					
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等				
部会・委員会事業	商業並びに工業の各部会活動を行い、部会参加企業の発展に資することを目的とする。	事業実施回数 (商業部会) 0回 (工業部会) 4回	工業者並びに商業者	指標	事業実施回数 (達成度 26.7%)			指標	(達成度 %)			講演会や研修会により知識向上と経営発展へ活用することができた。売出し等についてはコロナの影響より中止となった。	総合評価 B	事業実施側の評価	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	商工業者が発展して行くための新たな手法や事業を取り入れ、商工業の振興を図りたい。
				目標数値	15	実績数値	4	目標数値		実績数値					B	必要性	コロナの影響で大きく下がった。			
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及及び経営者の懇談会を実施し、企業の健全な育成に資することを目的とする。	(共済加入促進) 随時 (会員新春懇談会) 0名 ※感染防止のため中止	商工業者及びその家族並びに従業員	指標	会員新春懇談会参加者数 (達成度 0.0%)			指標	(達成度 %)			感染防止のため会員新春懇談会を中止した。感染防止対策をして3団体役員を対象とした新年賀詞交換会を開催し、役員相互の親睦と交流を図ることができた。	総合評価 B	事業実施側の評価	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	参加者の情報交換等の交流が図られると共に、参加意欲が湧くような企画を検討し実施して行きたい。
				目標数値	140	実績数値	0	目標数値		実績数値					B	必要性	感染防止のため中止した。			
労働保険事業	事業主等の依頼を受けて事業主に代わり労働保険料等の申告納付、その他労働保険に関する各種届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	(委託事業所数) 127事業所	委託事業所及び未適事業所	指標	委託事業所数 (達成度 99.2%)			指標	(達成度 %)			労働保険申告納付事務の軽減並びに労働保険給付や労災保険への特別加入など安心して事業を行えるための支援ができた。	総合評価 B	事業実施側の評価	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	商工会の広報等でPRし、適用促進をする予定。
				目標数値	128	実績数値	127	目標数値		実績数値					A	必要性				
税務関係団体指導事業	(青色申告会) 青色申告と税知識の普及を目指して、指導会や交流会を開催し、税務情報誌を発行する。 (法人会田原支部) 適正な申告と納税を行うため、税知識の向上と普及を行うと共に会員相互の交流を図り、企業経営の健全な発展及び地域社会に貢献する。	(青色申告会員) 293事業所 (法人会員) 357事業所	(青色申告会) 青色申告をする個人事業主(法人会田原支部) 株式会社等法人の役職員	指標	青色申告会会員数 (達成度 94.5%)			指標	法人会田原支部会員数 (達成度 96.9%)			税務研修会による税知識向上、指導会等の自主申告サポート、「れんらくちょう」配布等により会の認知度向上及び税に関する情報を提供することができた。	総合評価 B	事業実施側の評価	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	会員が減少する傾向の中で、加入推進強化と関係団体との連携を図り、会員へのサポートを強めたい。
				目標数値	310	実績数値	293	目標数値	360	実績数値	349				B	必要性				
産業団体等指導事業	地元発展会や各種団体、産業団体・地域貢献団体活動支援、三河港関連をはじめとする各道路及び水路整備団体等への協力など、国・県公共団体並びに地域社会への貢献や発展のための一助となり、延いては商工業の活性化に資することを目的とする。	(港関連会議) 12回 (道路関係会議) 10回 (水路関係会議) 2回	地域内の商工業関係団体	指標	会議等への参加回数 (達成度 80.0%)			指標	(達成度 %)			商工会として商工業の立場で地域発展や商工業発展のための意見を述べると共に、会員等へ情報伝達した。	総合評価 B	事業実施側の評価	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	今後も同様に会議等へ出席し、商工会としての意見を述べ地域商工業の発展に寄与して行きたい。
				目標数値	30	実績数値	24	目標数値		実績数値					A	必要性				
若手後継者育成事業	先行き不透明な経営環境が続くなかで、事業経営の業績向上につながる補助金・助成金を有効活用することは経営戦略の一つの選択肢です。メリットは資金面だけでなく、申請に必要な事業計画を作成することで、自社の強みやビジョンが明確になります。また、青年部全国大会に参加することで、全国の様々な業種の事業者との交流による情報交換により事業・地域の発展を目指す。	(事業承継・後継者育成セミナー参加者数) 10名 (商工会青年部全国大会参加者数) 3名	商工会青年部員	指標	事業承継・後継者育成セミナー参加者数 (達成度 50.0%)			指標	商工会青年部全国大会参加者数 (達成度 100.0%)			セミナーや全国大会参加により若手リーダーの資質向上が図られた。	総合評価 B	事業実施側の評価	自己評価	満足度	補足	目標①	目標②	経営力(事業継続・発展する力)を高めるセミナー及び全国の青年部との交流により事業・地域の発展を目指す。
				目標数値	20	実績数値	10	目標数値	3	実績数値	3				B	必要性				

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。